

BERCニュース

唯一の経営倫理・CSR専門紙

11月9日 BERC経営倫理シンポジウム 大震災後の CSR最前線 本業に生かす戦略的CSR

東日本大震災を受け、企業が復興と経営継続を考える際のCSR戦略上のさまざまな視点を探るBERC主催の経営倫理シンポジウムが開かれる。

今回のテーマは「東日本大震災後のCSR最前線」～本業に生かす戦略的CSR～で、日時は2011年11月9日(水)14時～17時、場所は国際文化会館(東京都港区六本木)。

基調講演はヤマト運輸執行役員経営戦略部長・岡村正氏。続くパネリストは、NECエレクトロニクス常務執行役員・日比谷武氏、昭和電工取締役常務執行役員・最高リスク管理責任者・村田安通氏、ローソンコンプライアンス・リスペンションは2万円。


ローソンの 浅野氏講話

BERC懇話会
これに先立ち、BERC主催のBERC懇話会が同会館内で開かれ

「想定外」時の 事業継続を… 時局セミナー

BERCの第12回時局セミナー「東日本大震災シンポジウム」が7月21日、海事センタービルで開催された。セミナーは三部に分かれ、第一部「東日本大震災と今後懸念される巨大地震」では阿部勝征東大名誉教授が東日本大震災の特徴や被害の概要、今後発生する可能性のある大型地震(東海・東南海・南海地震)や首都直下型地震の被害想定について述べ、災害時の被害軽減のための柱としてのBCP策定および中核機能の

47号の紙面



2面「東日本大震災と企業②」「講師力アップへ術学ぶ」「BERC関西支部会」「コーポレート・ガバナンス入門研修会」

3面「現場に見るCSR・視察研修バスツアー募集」「危機管理の再考を提言」「潮流」

4面「増える標的型サイバー攻撃」「独禁法違反の疑いでベアリング業界大手4社を捜索」「広報力―その軌跡をたどる②」「読んだら老けないコラム」

5面「原発シンポジウム」「やらせ」次々と発覚」「住原グループの世界子ども絵画展」「写真」「企業不祥事等の概要」

6面「回顧随想・福原義春」「経営の心」を想う①「地球交差点②」

禁法違反の疑いでベアリング業界大手4社を捜索」「広報力―その軌跡をたどる②」「読んだら老けないコラム」

5面「原発シンポジウム」「やらせ」次々と発覚」「住原グループの世界子ども絵画展」「写真」「企業不祥事等の概要」

6面「回顧随想・福原義春」「経営の心」を想う①「地球交差点②」

BERCインタビュー



この人に聞く

いけだくろ・千賀瑛
明治大学法学部卒業。1988年、弁護士登録、林法律事務所入所。99年オリックス債権回収に入社、同社取締役に就任。2006年同社取締役常務執行役員、09年オリックス法務・コンプライアンス部管理補佐、10年から現職。52歳

コンプライアンスの取り組みの特色についてお話しください。グループの親会社であるオリックスの法務・コンプライアンス部が、グループ全体のコンプライアンス関連部門を統括しています。グループでは1998年、それまでの企業理念、経営方針などに加えて、企業行動規範、役員行動規範などを定めた「EC21」を定めました。背景には「収益を追求だけでなく、エクセレント・カンパニーを目指そう」という考えがあります。このころから一層コンプライアンスに力を入れるようになりました。

2001年に組織としてコンプライアンス推進チームを設置、翌年にマニュアルを作成しました。いろいろな業務の場面で参考にできるように、実践基準をQ&Aで具体的に示し

コンプライアンス責任者を置き、理念や情報を現場の末端まで伝える軸になってもらっています。毎年、年間計画と共通テーマを定め、グループ会社・部門ごとに具

います。現場では業務フローのコンプライアンス・リスクの洗い出しなどに取り組んでいます。リスク管理はどのように取り組んでいきますか。

部の受け付け窓口も顧問弁護士とヘルプライン専門会社の2カ所に設けるとともに、通報者の保護も徹底しています。オリックスは20年前まで金融の業務がメイン

い。人材を広く養成することなどが課題です。―弁護士でもあるのですね。オリックス債権回収に、初めは顧問弁護士として関わり、その後、入社しました。弁護士は、常に法律を基準として「これは適法か、違法か」を判断する職業です。ところが今のコンプライアンスは、法律に違反するかどうかではなく、世間から批判されるかどうか、という基準で判断しなければなりません。そのことを債権回収の仕事の時に痛感したので、コンプライアンスに弁護士の判断基準をそのまま持ち込まないようになっています。

社会目線のコンプライアンス

オリックス執行役

法務・コンプライアンス部 監査部 管掌 池袋恒明さん

「推進体制はどのようになっていますか。グループ各社と親会社の各部門に約60名の

体的な取り組みを進めています。今期のテーマは「不正・不祥事の予防」です。当社で実際に起きてしまった出来事を、部門名などは伏せてデータベースで徹底させています。外

ンでしたが、今はレンタカー、マンション、ゴルフ場などさまざまな事業を展開。各事業に全く違うリスクが内在しています。そのリスクを従来の金融畑の

インタビュー：千賀瑛
(BERCニュース編集長)

東日本大震災と企業

②

東日本大震災を契機に、CSR(企業の社会的責任)活動の一環として、社員を被災地にボランティアとして派遣する企業が増えている。

最も積極的な企業の一つとされる三菱商事の場合、約6000人の社員のうち実に2割に当たる1200人を、1年間かけて交代で送り出す計画。しかも参加する社員は有給のボランティア休暇を取得できるだけでなく、旅

費や宿泊費からボランティア保険、装備まで会社が負担するという手厚さだ。

仙台市の臨海部を視察した小林健社長が、惨状を目の当たりにし

「素早く円滑に運んだ。SMBC日興証券は、休暇扱いではなく、業務上の出張扱いで社員を送り出した。CSRの知

被災地でCSRを実感

「企業として何かしなければならぬ」との使命感を感じ、ボランティア休暇の活用を即断した。経営トップの支持があるだけに、CSR推進部など関連部署の対応も

「社会の良き一員たる企業とは何か」を、肌身で感じ取ってもらおうのが狙いという。寄付などの形でお金を戻すのに加えて、社員

「企業として何かしなければならぬ」との使命感を感じ、ボランティア休暇の活用を即断した。経営トップの支持があるだけに、CSR推進部など関連部署の対応も

識や経験が薄い新人社員に「参加した社員が不便な環境の中で、何事も自分から動かないと始まらないと痛感し、職場に戻ってから行動が能動的になった」と話す担当者

が被災地で復旧・復興のため汗をかいている姿は、「社会貢献活動に熱心な企業」というイメージを、分かりやすい形で

もいるなど、企業にとつて予想外のメリットもあるようだ。欧米では、企業による組織的なボランティア

活動が根付いているが、日本ではともすれば個人やNPOの活動と捉えられがちだった。その意味では企業による災害ボランティアは

緒についたばかりといえる。経験やノウハウが乏しい中で、社員をいかに送り出すか、安全面の確保も含めて手探りで作業に着手した

企業も少なくない。有給のボランティア制度を初めて設けた企業もある。

社員を派遣する企業が急増

今回の震災ではサブライチエーンが寸断され、それを早期に回復させるため、多くの企業が取引先の工場など

に社員を派遣した。CSRに詳しい専門家は「業務の提供という新しい形のCSRが広がったことと、社員ボランティア急増の根っこは同じ」と指摘。今後はCSRも多様性を増していくだろうと分析する。

講師カアツプへ話術学

落語家招き経営倫理研究会

「経営倫理の教育研修研究会」(関東学院大学)では7月、落語家の三

遊亭萬窓師匠を招いて、「話すプロ」から、コンプライアンス研修の講師力向上に結び付く技術などを学んだ。

師匠は、研究会から要望した「つかみ」「メリハリ」について

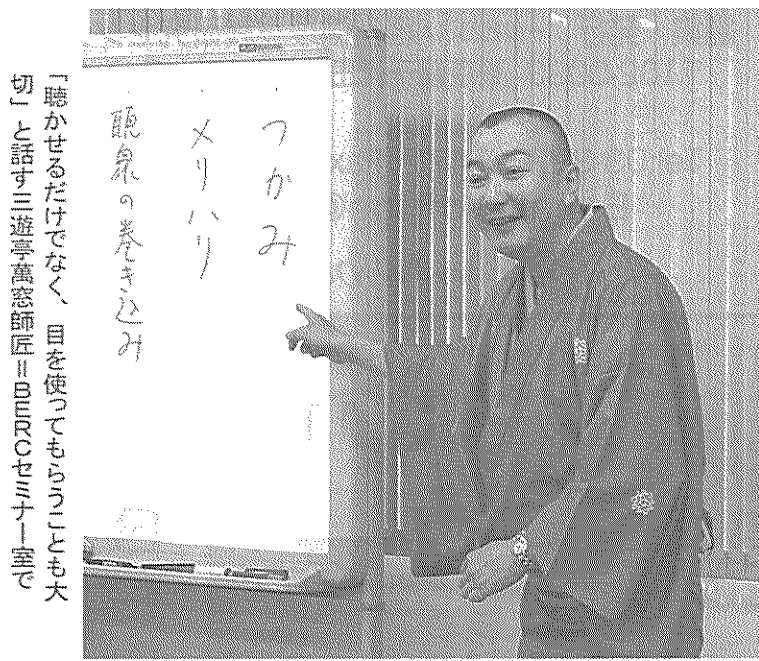
「また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

参加者からの「同じ話す順番を変え、と明かした。

「国際規格ISO26000のJIS化方針」についての経過報告も

「聴かせるだけでなく、目を使ってもらう」とも大切」と話す三遊亭萬窓師匠(BERICセミナー室)

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。



「聴かせるだけでなく、目を使ってもらう」とも大切」と話す三遊亭萬窓師匠(BERICセミナー室)

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

ISO26000を解説

BERC関西部会が例会

2011年度第3回BERC関西部会が、6月23日、大阪府商工会館で開かれ、田中宏司BERC主席研究員

による「CSRと経営」ISO26000への企業対応」の解説が行われた。

テーマの「CSRの社会的要請」から始まり、「定義」、「基本コンセプト」(①サステナビリティ②ステークホル

ダーとの対話③トリプルボトムライン)へ経済・社会・環境V)、「CSRの重要テーマ」、「CSR活動推進のメリッ

ト」などに関して、具体的・実践的な解説を

行った。

また、「脱線した」話題を盛り込むことも必要と言い、実際に研修の場で役立ちそうなネタも紹介。

BERC活動(2011年8月~10月)

<8月>		
22	月	コーポレート・ガバナンス入門研修会
23	火	コーポレート・ガバナンス入門研修会
25	木	パワーハラスメント研究会
30	火	経営倫理の教育研修研究会(内容編)
<9月>		
6	火	三部会合同研究会
7	水	経営倫理活動の海外展開自主研
12	月	ケース部会(ベーシックコース) ビジネスパーソンの個人倫理醸成法研究会
14	水	監査部会
15	木	パワーハラスメント研究会
16	金	経営倫理の統合的マネジメント部会
20	火	海外ESG動向研究会
21	水	CSR部会
26	月	ケース部会(アドバンスコース)
27	火	ヘルプライン実務者自主研
30	金	コンプライアンス担当者の為の法令研究会 BERC関西部会
<10月>		
3	月	ケース部会(ベーシックコース)
4	火	元気な会社を旨とする人権、労働、WLB研究会
5	水	経営倫理活動の海外展開自主研
11	火	経営倫理の教育研修研究会(技術編)
12	水	監査部会
14	金	コンプライアンス担当者の為の法令研究会
17	月	ケース部会(アドバンスコース)
19	水	CSR部会 BERC関西部会
21	金	経営倫理の統合的マネジメント部会
24	月	教育啓発ツール自主研
25	火	ヘルプライン実務者自主研
26	水	ビジネスパーソンの個人倫理醸成法研究会

コーポレート・ガバナンス入門 BERC公開講座

経営倫理実践研究センター(BERC)では、賛助会員の入会申し込みを受け付けています。BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。

▼年会費50万円
▼入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録していただきます。
申し込み・問い合わせは
経営倫理実践研究センター事務局へ。
電話 03(3222)1147
FAX 03(3222)1478

初日は、コーポレートガバナンスや監査役機能などについて解説を行い、COSOの仕組みや事例研究を通じて、不祥事防止のための基本原理と仕組みについて研修を実施した。

2日目は、監査の機能および具体的手法について説明。企業外からのチェック事例を題材に研修を行った。最後にこれからのコーポレートガバナンスの動向の紹介があった。

BERC入会の御案内

経営倫理実践研究センター(BERC)では、賛助会員の入会申し込みを受け付けています。BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。

▼年会費50万円
▼入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録していただきます。
申し込み・問い合わせは
経営倫理実践研究センター事務局へ。
電話 03(3222)1147
FAX 03(3222)1478

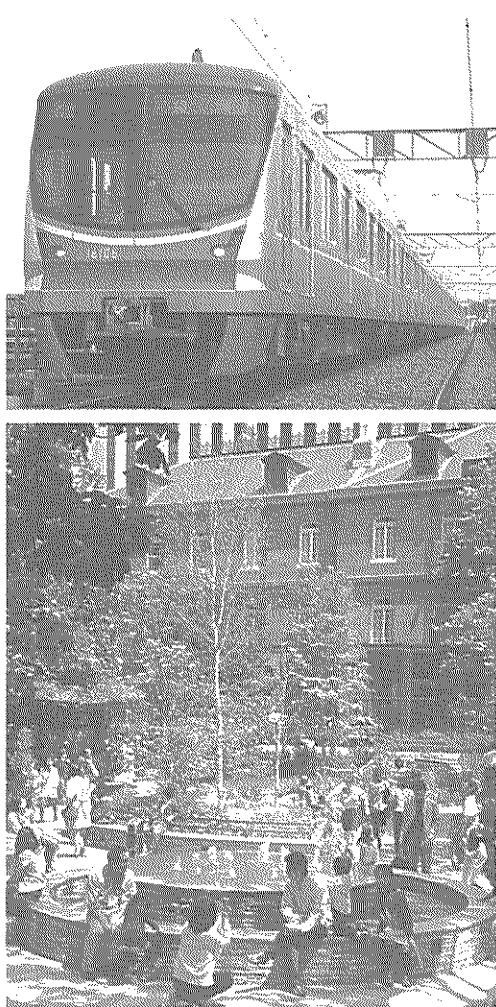
三菱地所「丸の内パークビル」と東京メトロ「綾瀬車両基地」

「現場に見るCSR」第4弾

10月5日 視察研修バスツアー

好評募集中

日本経営倫理士協会(ACBEE)主催の視察研修バスツアー「現場に見るCSR」が10月5日に開催される。の丸の内パークビルと東京メトロ「綾瀬車両基地」を訪れる。



④昨年暮れ、東京メトロ千代田線に登場した新型車両16000系。2011年度中に16本導入予定。三菱一号館美術館の中庭

開催日時は10月5日(水)午前10時～午後5時。現在、多くの企業では危機管理のために「経営倫理」や「CSR」への取り組み姿勢を強化している。今回の視察研修ツアーでは、現場でのCSR活動や環境対策、先端技術の現状を見る。視察研修コースは、午前中に三菱地所の丸の内パークビルなどを訪れる。このビルの随所に導入された

最先端の環境共生技術や、隣接する1894年当時の姿に復元された「三菱一号館」の免震施設も見学する。また、新丸ビルの環境施設では、世界初「LED知的照明システム」の複合導入による節電効果について説明を受ける。

午後は、東京メトロの保有する都内最大の「綾瀬車両基地」を訪れる。広大な敷地内にある車両の製造工程から車両点検の仕組みや体制、最新技術による省エネ・軽量化された新型車両などを見学。

「経営倫理士」取得講座
一コマ受講受け付け中

第15期「経営倫理士」取得講座の後半の講義が9月から始まったが、本講座へのトライアル受講や、すでに経営倫理士の資格を取得された方のさらなるスキルアップを図るため、好評だった前半に引き続き、後半も各講座の一コマ受講を受け付けている。

受講料は一コマ、経営倫理士8千円、一般事務局までお問い合わせください。
URL <http://www.acbee.jp.org/>

「第15期：経営倫理士 取得講座」(後半)

回数	開催日	講義テーマ	講師名
第10回	10/4(火)	⑬ 国民生活センターと消費者	柴崎 信三 ジャーナリスト、国民生活センター 参与
		⑭ 消費者と企業のあり方を探る	三浦 佳子 消費生活コンサルタント
11	10/11(火)	⑮ 公認会計士の業務と倫理	原部 彰 日本経営倫理学会 監事
		⑯ パワーハラスメント防止のためのマネジメント	星野 邦夫 日本経営倫理士協会 理事
12	10/18(火)	⑰ 経営倫理…人と組織と理念	橋村 晋次 神奈川大学 特別招聘教授
		⑱ 経営倫理の教育・研修	村松 邦子 日本経営倫理士協会 主任フェロー 研究員
13	11/1(火)	⑲ 経営倫理講座の総括 最終筆記テスト	千賀 瑛一 日本経営倫理士協会 専務理事、 日本経営倫理学会 常務理事

「危機管理の再考」を提言

同友会の東日本大震災契機に

2011年7月1日、公益社団法人・経済同友会のリスク・マネジメント研究会(委員長：田幡直樹・RHJインナーナショナル・ジャパン)が、クライシスマネジメントの再考についての提言を発表した。

企業経営上特に重要な点は、東日本大震災による今回の大災害を契機として、リスク管理手法として特にクライシスマネジメントの手法やマニュアルを再検討し、最新の科学的知見、歴史的事実、統計解析手法の進展、リスク回避が可能となる契約条項などを十分に

「最善策を採用」との考えかたを提示した。想定と採用に関しては、3点(①科学的知見②歴史的事実③統計学の進展)の客観的事実の活用を勧告して、クライシスマネジメントに生かすことを力説した。

天災と人災の明確化では、天災については被害が最小となるよう最大の努力を払うことを提示。人災については必ず兆候があり、些細な事故・事件を放置すると大事故・事件につながるため、現場に赴き、真の問題を見逃してはならないと注意している。

潮流

企業には若さが必要である。若さとは何か。「逡巡しないでポツと足が前に出ることでしよう」。かつてイン

「成功の復讐」とは言い得て妙である。それを防ぐにはどうしたらいいのか。例えば売上の一定割合を絶えず新製品で占めるよう目

て効果を上げていることと知られる。方法はいろいろあるが、要は「逡巡しないでポツと足が前へ出る」仕組みをどうつくるかである。

最大の敵は昨日の自分
明るく失敗しよう

最大の利益を上げていたが、それがあだとなり液体テレビへの転換が遅れた。

米国のスリーエム(3M)は「最近4年間に発売した新製品が売上高の30パーセントを占めること」といつ

企業でも、人でも若いうちには、失敗は教訓である。挑戦するものに恐れず、ポツと足を踏み出してみよう。(小山 博之)

増える標的型サイバー攻撃

警察庁と被害防止へ情報ネット

企業や官公庁の特定組織を狙い、不正なウイルス添付メールを送りつけて機密情報を盗み取る「標的型サイバー攻撃」が増えている。警察庁は被害防止のため8月4日、民間企業約4千社と情報を共有するネットワークを発足させた。

狙われるのは先端技術や国家機密が多く、攻撃を受けたときの被害が大きい。しかし、特に民間企業の場合、これまで被害はほとんど公表されてこなかった。

警察庁は被害防止のため8月4日、民間企業約4千社と情報を共有するネットワークを発足させた。狙われるのは先端技術や国家機密が多く、攻撃を受けたときの被害が大きい。しかし、特に民間企業の場合、これまで被害はほとんど公表されてこなかった。

不正メールの差出人は、実在する取引先企業や官公庁を装い、メールのタイトルも、受ける側が不審に思わない関連業務などをうたっている。メールの受け手が通常の業務と思い込み、添付ファイルを開けて

不正メールの差出人は、実在する取引先企業や官公庁を装い、メールのタイトルも、受ける側が不審に思わない関連業務などをうたっている。メールの受け手が通常の業務と思い込み、添付ファイルを開けて

「サイバー軍事戦略」を発表し、「陸」「海」「空」「宇宙」と並ぶ第5の軍事作戦領域としてサイバー空間を位置づけ、サイバー攻撃を受けた場合、通常戦力による軍事的報復の可能性を示した。

ベアリング業界で価格カルテル 大手4社を家宅捜査

公取委

公正取引委員会は7月26日に日本精工(東京)などベアリング業界の大手メーカー4社を独禁法違反(不当な取引制限)の疑いで家宅捜索を行った。4500億円にも上るといわれるこの市場で

前号に続き、ほんのわずかで、私たちの体内環境を整える内分泌の老化対策編をお届けします。まさに生の妙薬ともいえる内分泌は加齢でどんな影響を受けるのでしょうか？

実は内分泌には減るもの、逆に増えるもの、ほとんど変化のないものがあります。たとえば「副甲状腺ホルモン」は加齢で上昇しますが、これは骨からカルシウムを溶け出させるホルモンですから、この増加は骨粗しょう症など特に女性にはマイナス要因になります。

読んだら 考げないコラム

「副甲状腺ホルモン」は加齢で上昇しますが、これは骨からカルシウムを溶け出させるホルモンですから、この増加は骨粗しょう症など特に女性にはマイナス要因になります。

広報力

その軌跡をたどる

<2>

記憶に新しい2008年の米国大統領選挙で当選したオバマ陣営は、実に61億ドルの選挙資金を集めたという。我々日本人には考えられない額だ。1月の本選挙まで、ほぼ1年かけて走る米国の大統領選挙は、全米を熱狂させる4年に1度の一大政治イベントだ。

民主党・共和両党の候補者は、選挙対策本部をはじめ外交・国家安全保障、経済・内政政策立案のために約150名の幹部、アドバイザーを起用する。彼らにまた、有力支持者が参集するし、手足となつて働くアシスタントやレグマンたちを数えると、膨大な人数が、一人の大統領候補者を支えている。この中に決して表に出てこない「アドバンス・マン」という選挙期間中重要な役目を担うスタッフがいる。特に党の代表を勝ち取るまでの候補者の地方行脚が成功するかどうかは、

大統領選を仕切るアドバンス・マン

高度の広報戦略で勝負

アドバンス・マンの力量が問われるところ。彼は当然、経験者の中から任命される。候補者が訪問する各州の都市へ一週間前に入り、念入りの準備をする。候補者の宿泊ホテルは事前に決めておき、嗜好に合うように部屋にソフトドリンク、アルコール類、果物、菓子など「銘柄」まで指定する。スタッフの200室ぐらいを事前に予約する。最寄りの飛行場の設備も

40歳からのAge-less

ワンポイント³⁹ <内分泌>2

一方、減る代表格といえは「女性ホルモン」ですが、更年期症状や心筋梗塞、動脈硬化、骨粗しょう症などのリスク要因になつていくことはもうご存知でしょう。

また身体の水分や塩分量を調節している「レニン」や「アルドステロン」も減りますが、生命維持に不可欠な塩分、水分が日常的に不足すると、高血圧や糖尿病になるわけ

おちとよこ

企業不祥事等の概要 (2011年7月～8月)

(表は主要5紙を参考)

九州電力	7月6日	玄海原子力発電所の運転再開を説明するために生放送されたテレビ番組で、再開賛成の意見を電子メールで送るよう、関係会社の社員らに働きかけていたことが分かった。
福島県産牛肉	7月8日	同県南相馬市産の牛肉から食品衛生法の暫定基準値(1キログラム当たり500ベクレル)の約5倍に当たる2300ベクレルの放射性セシウムが検出されたと発表した。19日、原子力災害対策本部は、県全域の肉牛の出荷をすべて停止するよう指示した。
岐阜県警	7月12日	岐阜中署留置管理課の看守係が医師の処方に基づかずに、勾留中の被疑者に睡眠導入剤を飲ませていたことが分かった。被疑者たちは睡眠導入剤入りの茶とは知らず飲んでおり、県警は特別公務員暴行陵虐や薬事法違反の疑いで事情聴取している。
デンソーら自動車部品メーカー7社	7月20日	自動車メーカーに販売する際に、受注を調整するカルテルを結んでいた疑いが強まったとして、公正取引委員会は、独占禁止法違反の疑いで7社の本社や営業所など約20か所を立ち入り検査した。
イセ食品	7月20日	森のたまごなどの商品で知られる鶏卵生産の同社グループが、国税局の税務調査で約15億円の所得隠しを指摘されていたことが分かった。
警視庁捜査一課	7月22日	業務上過失致死容疑で警視庁の捜索を受けた品川美容外科本院から、同庁の捜査資料のコピーが見つかった問題で、捜査資料を同外科側に流出させたとして、捜査1課警部の男(58)を地方公務員法違反の疑いで逮捕した。さらに、同外科に元警部の再就職を強要していたことまで分かった。
レンタルソフトゲオ	7月22日	男性取締役(53)が子会社株の売却を事前に知りながら、自分が持っている自社株式280株を約2千数百万円で売却していたことが分かった。
小林製薬の子会社小林メディカル	7月27日	医療器具の承認申請時に改ざんしたデータを提出したとして、厚生労働省は、同社に薬事法に基づく10日間の業務停止命令を出した。
グラソフト	8月1日	売上げを除外するなど約1億8千万円の所得を隠し、法人税約5千万円を免れたとして、同社社長が東京国税局から法人税法違反罪で東京地検特捜部に刑事告発されていたことが分かった。
東海テレビ	8月4日	情報番組「ぴーかんテレビ」で岩手県産米のプレゼント当選者を「セシウムさん」などと、不適切な表現のテロップを放送していたことが分かった。11日、ぴーかんテレビの打ち切りを発表した。
ホンダ	8月5日	自動変速機の不具合が原因で「アコード」など計226万台を米国と中国でリコール(回収・無償修理)することを明らかにした。
NHK	8月7日	電車内で女性のスカートの中を盗撮しようとしたとして、NHKのチーフプロデューサー(49)が東京都迷惑防止条例違反容疑で、警視庁成城署に現行犯逮捕されていたことが分かった。
防衛省	8月17日	昨年廃止したはずの天下り先「防衛施設周辺整備協会」への補助金が、公共事業に形を変え流れ続けていることが分かった。
日本航空	8月17日	2009年の飛行中に男性機長が、女性副操縦士をデジカメで撮影していたことが発覚した。国土交通省は2人に業務停止の行政処分を言い渡した。
天竜浜名湖鉄道	8月18日	浜松市天竜川で川下り船が転覆した事故で、救命胴衣の着用義務がある12歳未満の子ども客6人に、着用を求めなかったことが分かった。25日、川下り船事業を今年度は中止することを決めた。
北海道電力	8月26日	08年10月に開かれた泊原発のプルサーマル計画をめぐるシンポジウムに向けて、社員らに出席と賛成意見を述べるよう促すメールを送っていたことが分かった。

(BERCニュースまとめ)

ニュースの焦点

「やらせ」次々と発覚

安全・保安院と歪んだ世論形成 凶る

原発シンポなど

経済産業省主催の「原発説明番組」をめぐる、九州電力の「やらせメール」問題のさなかに、同省原子力安全・保安院の「やらせ質問」依頼疑惑が浮上した。同院は2006年と07年に開催したプルサーマル計画のシンポジウムに際し、反対派の意見だけにならないよう質問を作成して地元住民に発言させることなどを、中部電力と四国電力に依頼していた。業界と監督官庁の偏った世論形成工作に対し、九電の社員が子

に実行されたことを認められた。投稿依頼は九電社内と関係会社などの3000人近くに行われ、141人が応じた。番組への投稿総数は449通で、賛成が286通という。保安院による「やらせ質問」依頼は、経産省が九電の「やらせメール」と同様な問題がないかを調査するよう各電力会社に指示したことから明らかになった。中部電と四国電が7月29日に記者会見して発表した。

「第14回在原グループ世界の子ども環境絵画展」が8月4日～7日に銀座アトホール(東京・銀座)で開催された。併せて、期間中の8月3日と6日に、日比谷公園(東京・千代田区)で「自然観察会と絵画プログラム」も行われた。

自然や環境をテーマに

グループ世界の子ども絵画展

「やらせメール」で歪んだ世論形成工作を暴露した。同院は「やらせ質問」依頼は、経産省が九電の「やらせメール」と同様な問題がないかを調査するよう各電力会社に指示したことから明らかになった。中部電と四国電が7月29日に記者会見して発表した。

は、問題があるとして依頼を拒否した」と行政府の要請をはね返している。また四国電は論点を整理し、まんべんなく取り上げただけでなくとしている。さまざま意見に耳を傾けるべき「説明番組」やシンポジウムを、組織的な工作で「賛成」

へ導くのはアンフェアである。各社のトップには、原発への信頼をかえって損なうことになるという認識がなかったのだろうか。本来、反対派の意見も聞くべき公開ヒアリングでの情報操作にストップをかけられなかった経産省の監督

責任も、厳しく問われるべきだ。「やらせ質問」で世論誘導に直接関わった保安院に至っては、その存在意義としてメールやネットというのもある」と発言したとされる。これが事実なら、今後さらに問題視されそう



9つの国・地域から302点が寄せられた在原グループの「世界の子ども環境絵画展」

「自然観察会と絵画プログラム」は、身近な自然を都会の真ん中で気軽に感じてもらう、観察会で感じたことを画用紙に描く企画。描かれた絵は、在原製作所ホームページでも掲載予定。

経営倫理実践研究センターの前理事長、福原義春氏が、6月退任。初代理事長として14年、発足時から同センターの発展に貢献した。在任14年間に振り返って、その想いを語った。(聞き手、千賀瑛一)

経営倫理実践研究センター(BERIC)の14年

初めて水谷雅一先生(前BERIC会長、故人)とお会いしたのは、BERICができる3年ぐらい前ではないかと思う。1995年に日本経営倫理学会で講演をしていたので、その少し前ではなかったか。「仲間」は当時、富士ゼロックス会長の小林陽太郎さんである。古河電工を経て大学教授となり、経営倫理の研究を進め

かで核となる組織をつくる二人がかりの協働、と提案されたので、資生堂、小林さんの富士ゼロックスなど、身近なところに声をかけた。トヨタ自動車、イトーヨーカドー、東京電力、東京ガス、日本電気、パナソニック、横河電機の計8社で運動をスタートすることにした。それが1997年11月、BERICの設立である。

横河電機は、当時の美川英二社長が企業倫理にとっても心をもち、島村昌孝監査役

▽ひとこと(読書)
一番影響を受けた本は司馬遷の「史記」。国が興り、何代か後に滅びる、という歴史の繰り返しのなかで、ガバナンスの問題などが凝縮され、人間論としても優れている。初めて読んだのが入社して20年近くたった頃、という時期も理解を助けてくれた。

回顧随想・福原義春 「経営の心」を想う

①

BERIC設立時は9社 組織の方向を見定め

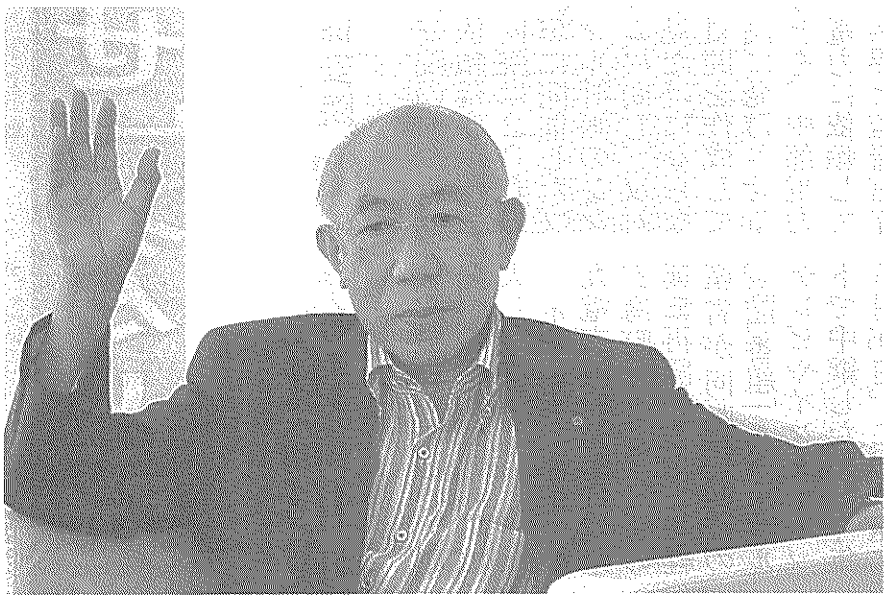
も積極的に関わってくださった。トップと担当役員という

創設の頃は、大手企業の総会屋への不正利益供与がしばしば新聞をにぎわせていた。企業倫理というテーマは時宜に合っていたと言える。新聞などもBERIC設立について、活動を後押しする論調で取り上げた。そういう情勢を見て水谷先生は、たちまち100社か200社か集まるだろう、と見込んで、組織の拡大構想をもたれた。私はこの時点で、一気に拡大するのは無

ていた水谷先生は、理論で終わらず社会運動も展開していきたい、と思立たれた。そこでまず、その頃、経済同友会の幹事でもあった小林さんに相談に行かれたのだ。

小林さんは、ご自身は多忙で動けないが「代わりに」と懇意にしていた私の名前を挙げられた。小林さんは「大変良いことで、ぜひやるべきと思うが、当面はあなたに頼みたい」とおっしゃった。押し付けられたような格好だったが、水谷先生はとて熱心で、私の問題意識とも合った。それで「私にできることはやりますよ」と取りあえず引き受けることにした。

水谷先生はやがて、何社



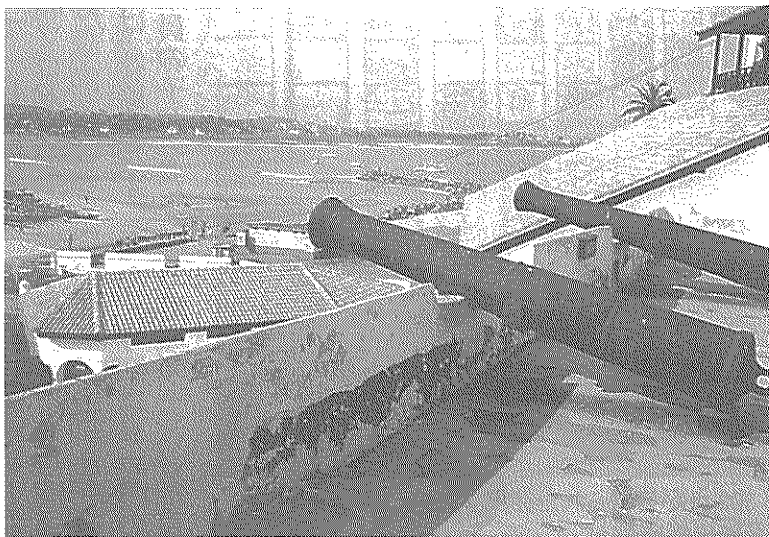
創設の頃は、大手企業の総会屋への不正利益供与がしばしば新聞をにぎわせていた。企業倫理というテーマは時宜に合っていたと言える。新聞などもBERIC設立について、活動を後押しする論調で取り上げた。そういう情勢を見て水谷先生は、たちまち100社か200社か集まるだろう、と見込んで、組織の拡大構想をもたれた。私はこの時点で、一気に拡大するのは無

地球交差点

取材メモに残ることなど...

< 21 >

野口英世の足跡たどる



終焉の地ガーナで

ガーナで有名な歴史的地に、世界遺産にも登録されているエルミナ城だ。ポルトガル人が沿岸に築いた城塞で、「奴隷貿易」の拠点だった。

ガーナは、カカオ豆の産地でもあるので、チョコレート(記憶では、当地の製造)を食べたのだが、残念ながら日本のははだいたい違うな、との印象だった。

ジャナリス・松村崇夫

西アフリカのガーナを訪ねたのは、1998年のことだ。アフリカ訪問は初めてだったため、やや緊張感の中で、首都アクラの地を踏んだ。

アクラは、黄熱病研究の途中、自ら黄熱病で亡くなった細菌学者・野口英世(1876-1928)の終焉の地である。

それでも水谷先生や役員らの努力により、会員企業は徐々に増え、今や100社を超えた。ここまで発展してこれたのは、財界などの多くの人を巻き込むことができた、その協力があつたからだろう。何より、各社で現場を預かる役員、部長が重要性を認識し協力したことは大きい。

その志となつた水谷先生のご意志は並々ではなかったが、時には、活動意欲が熱くなりすぎることもあった。私はむしろ沈静化させる役割。組織の方向と活動をより合理的、効果的にすることに注力した。それがBERICを引き締め、良い方向にかわらせ、成果があつたと信じている。(つづく)

「英世の臓器」――1978年、ガーナ大学医学部のクリスチャン教授が来日したさい、「フグチ(英世)の臓器のかたまりが保存されている」と、当時の大阪大学のウイル病で犠牲になつていて使われていた。英世の死因に関して、自説などもあつたらしいが、残っている。ガナナ大学にクリスチャン教授を訪ねたが、教授はすでに大学を去っており、「臓器のかたまり」は結局、案内された標本室でも見つからなかった。

ところで、このガーナ共和国に初めて海外から進出したのは、15世紀のポルトガル人で、金が産出されたことから、ゴールドコーストと呼ばれていた。英国領だったガーナの独立は、1957年で、初代大統領のエンクルマが、アフリカの統一運動を推進したことも知られる。

ガーナは、カカオ豆の産地でもあるので、チョコレート(記憶では、当地の製造)を食べたのだが、残念ながら日本のははだいたい違うな、との印象だった。

ジャナリス・松村崇夫

編集後記

東日本大震災から半年経過、日本企業が、さまざまなジャンルで取り組みを強化、本格化させている。経済団体、シンクタンクなどの調査機関は、復興と成長を確かなものとするための課題点